

統計からみる仙台市民の健康実態

- | | |
|---------------------------|-------|
| 1. 仙台市の平均寿命の推移 | P. 1 |
| 2. 三大死因による死亡率の年次推移 | P. 4 |
| 3. がん別死亡率の推移 | P. 6 |
| 4. 壮年層のがん死亡状況 | P. 7 |
| 5. 市民健診（がん検診）の受診状況 | P. 8 |
| 6. メタボリックシンドローム予備軍・該当者の状況 | P. 9 |
| 7. 歯科保健統計 | P. 10 |
| 8. 自殺に関する統計 | P. 12 |
| 9. 市立施設の受動喫煙防止対策実施状況 | P. 14 |
| 10. 被災者健康支援について | P. 15 |

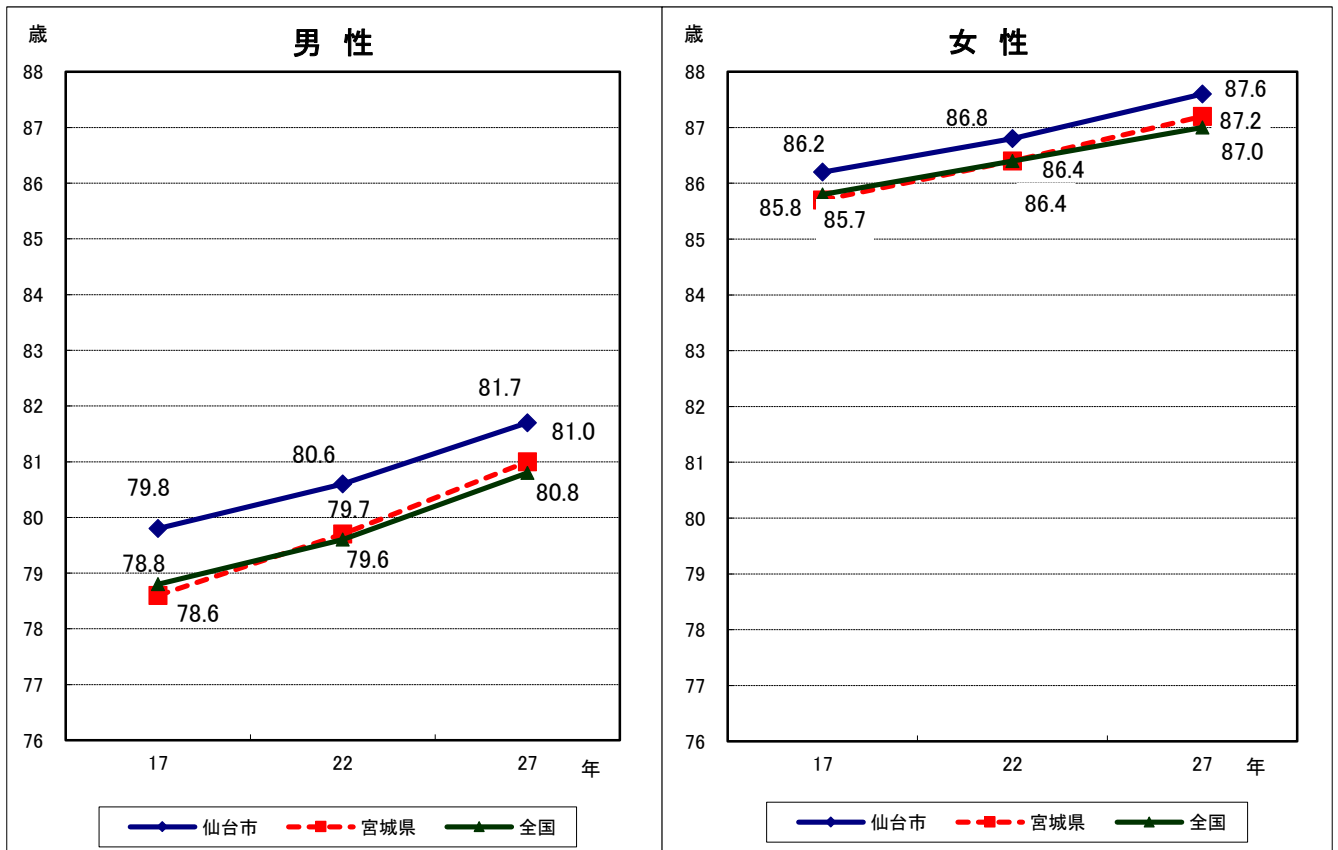
（令和 4 年 7 月）

※本資料には、総務省統計局国勢統計課審査発表係より発出の「平成 27 年国勢調査に関する不詳補完結果（遡及集計）」を反映しているため、令和 3 年度第 1 回仙台市地域保健・保健所運営協議会参考資料 2 で掲載したグラフ等と一部内容が異なります。

掲載 URL :

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001154387>

1. 仙台市の平均寿命の推移



資料: 厚生労働省人口動態・保健社会統計室「市区町村別生命表」

仙台市の平均寿命（0歳の平均余命）は、全国・宮城県と同様延びる傾向にある。
 仙台市の男女の平均寿命の差は、平成22年では6.2歳であったが、平成27年では5.9歳と縮小した。

<参考1> 仙台市の総人口等の推移(国勢調査実施年比較)

	平成22年	平成27年	令和2年
総人口※1	1,045,986人	1,082,159人	1,096,704人
日本人人口※1	1,029,911人	1,071,437人	1,083,190人
出生率(人口千対)※1	9.0	8.5	7.2
合計特殊出生率※2	1.22	1.28	1.20
高齢化率*※1	18.6%	22.3%	24.1%

* 65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合

※1 国勢調査人口による

※2 住民基本台帳人口(各年10月1日現在)による

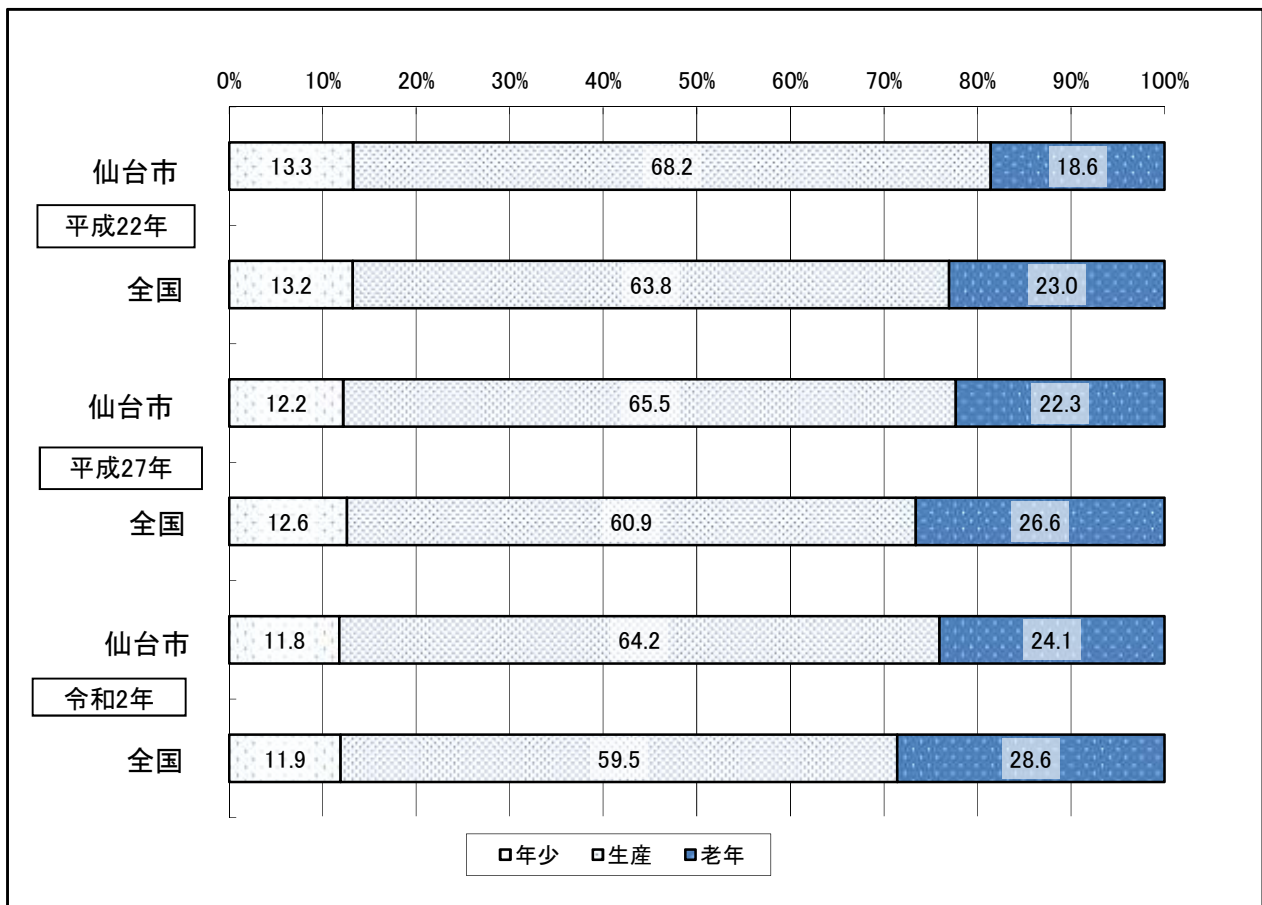
〈参考2〉国勢調査実施年における諸表

(1) 年少・生産・老年別人口

(令和2年10月1日現在国勢調査人口)

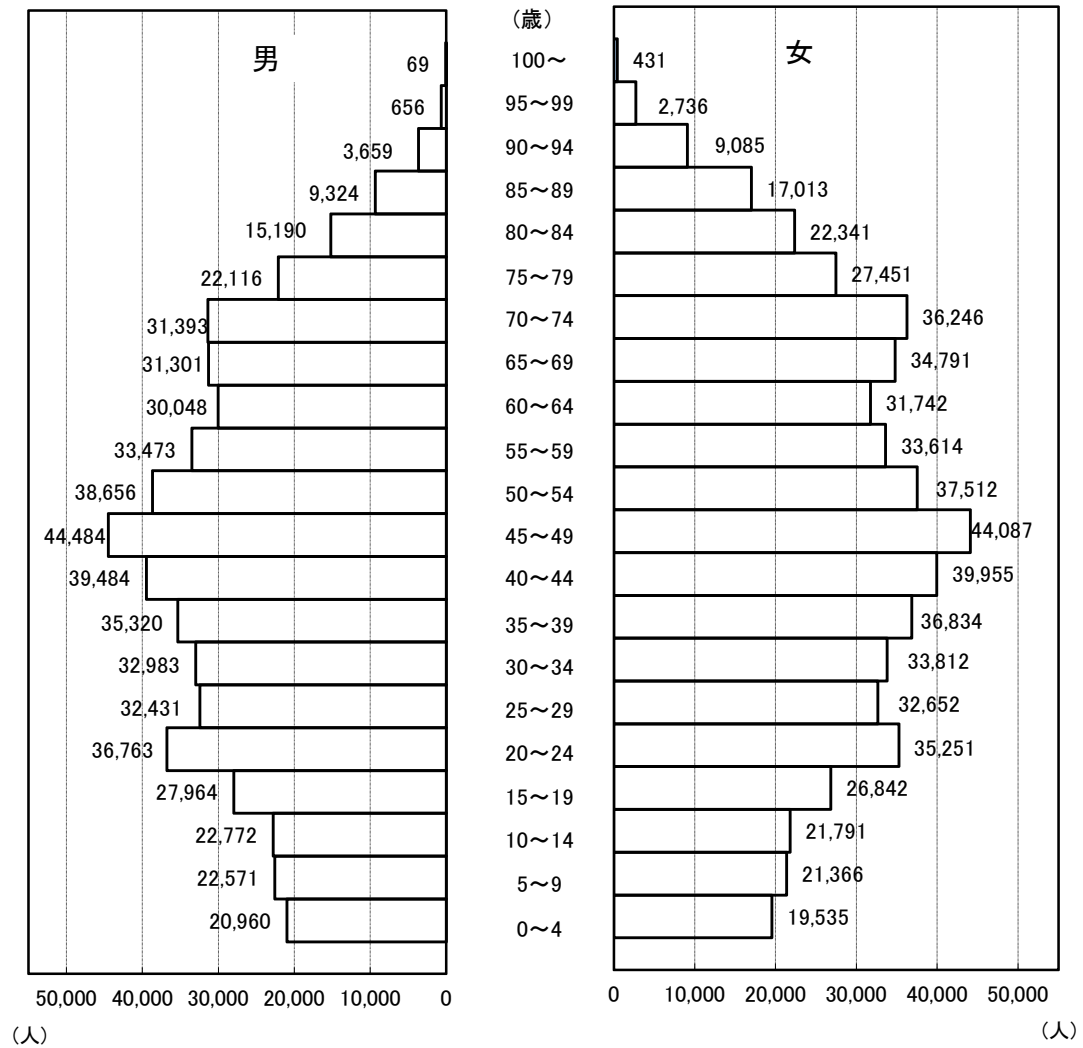
	年少人口 0～14歳	生産年齢人口 15～64歳	老年人口 65歳以上
総 数	128,995 (11.8%)	703,907 (64.2%)	263,802 (24.1%)
青 葉 区	33,769 (10.8%)	206,004 (66.1%)	71,817 (23.0%)
宮 城 野 区	24,083 (12.2%)	130,469 (66.3%)	42,180 (21.4%)
若 林 区	16,924 (12.0%)	92,888 (65.7%)	31,663 (22.4%)
太 白 区	29,411 (12.5%)	145,584 (62.0%)	59,763 (25.5%)
泉 区	24,808 (11.7%)	128,962 (60.8%)	58,379 (27.5%)

(2) 年次別にみた年少・生産・老年人口割合比較



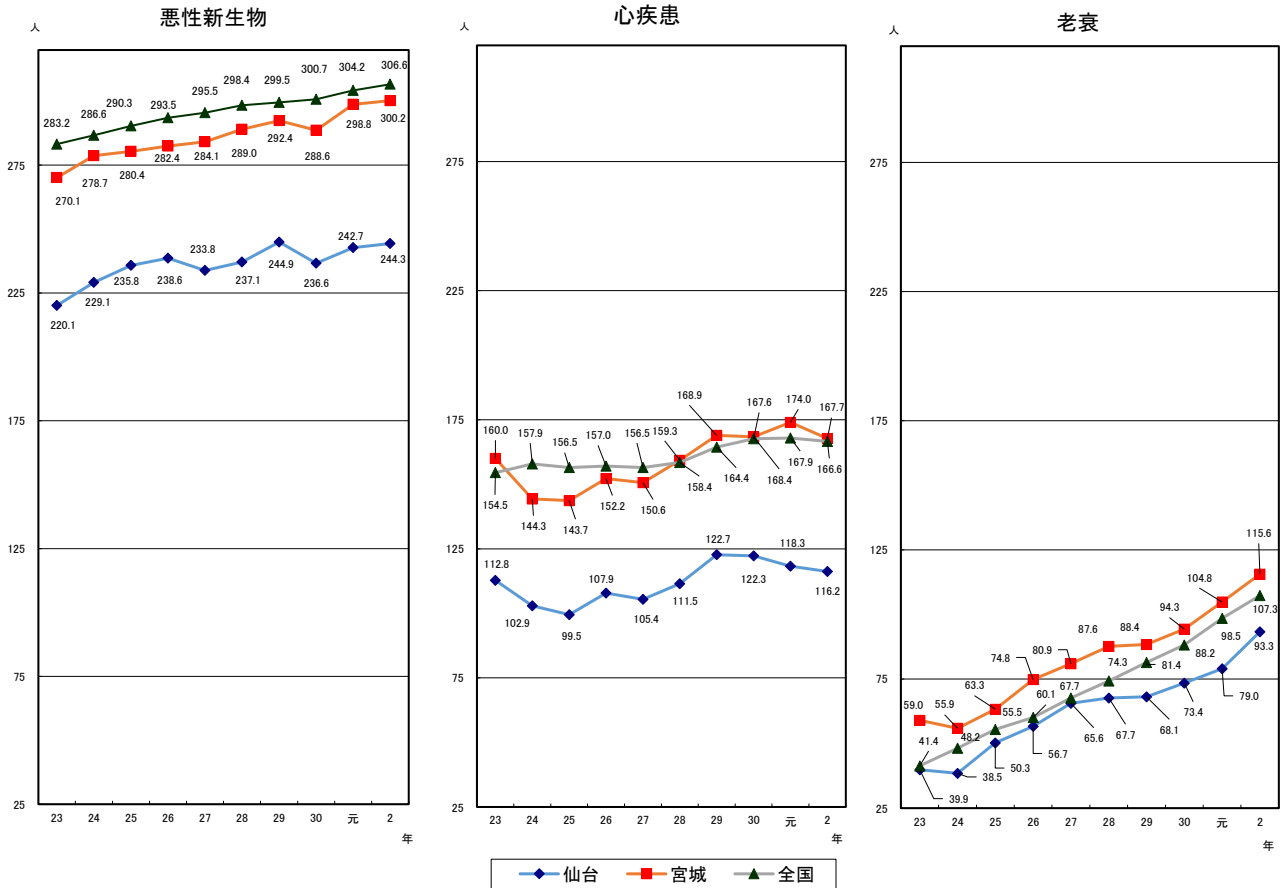
総務省統計局「国勢調査」より作成

(3) 仙台市人口構成図



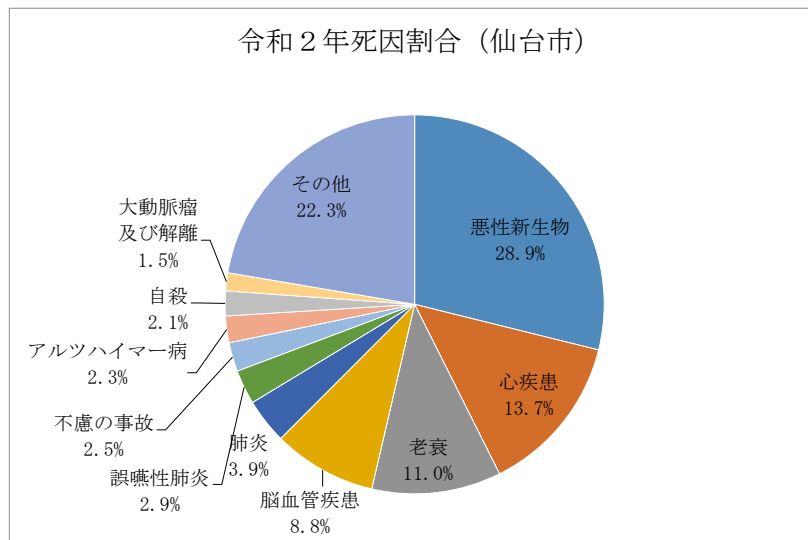
総務省統計局「令和2年国勢調査」より作成

2. 三大死因による死亡率の年次推移(人口10万対)



厚生労働省人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」より作成

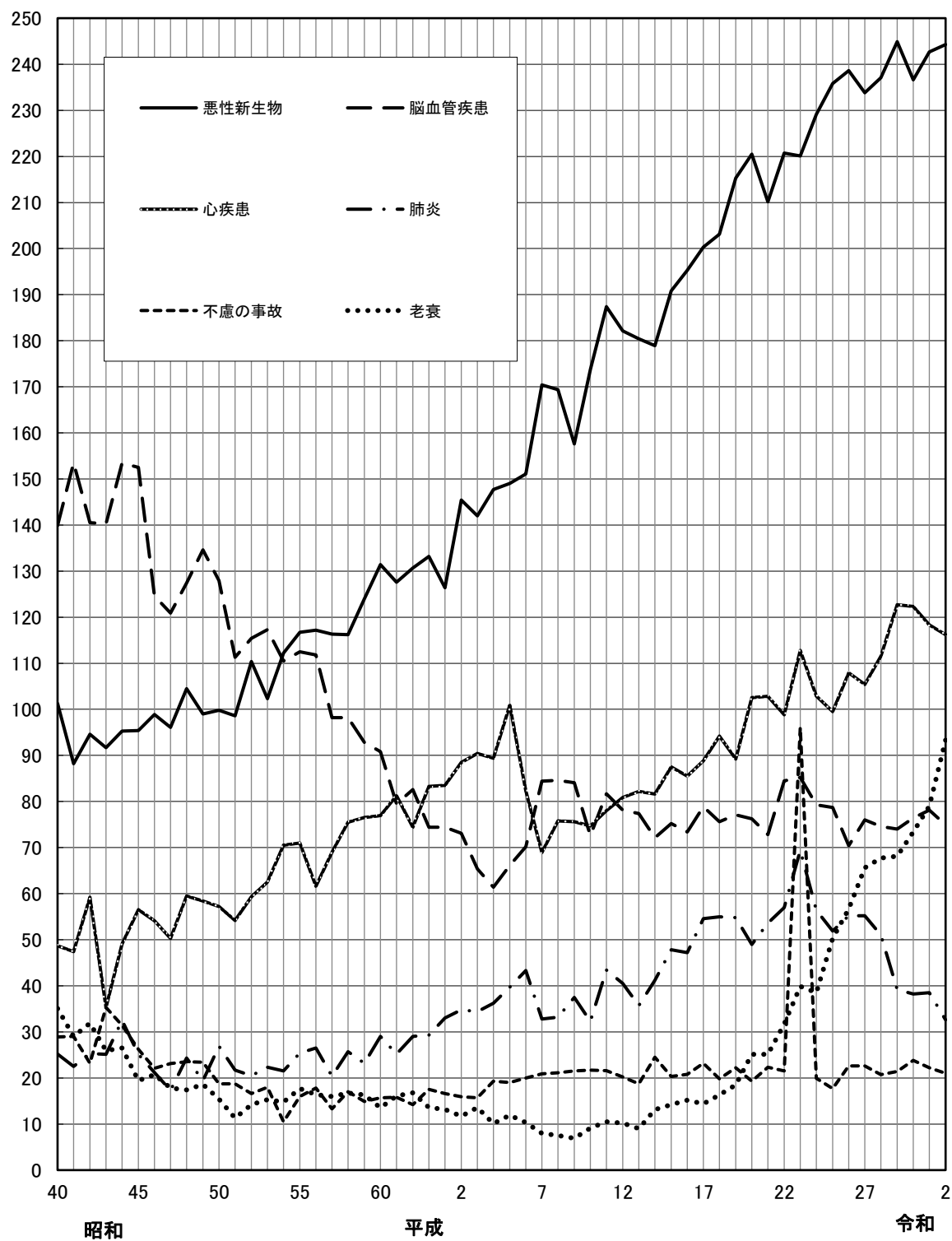
仙台市の令和2年の総死亡数は9,165人(男4,717人・女4,448人)であった。そのうち「悪性新生物」・「心疾患」・「老衰」による死亡者数は、合わせて4,916人となっており、三大死因による死亡は約53.6%を占める。



厚生労働省人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」より作成

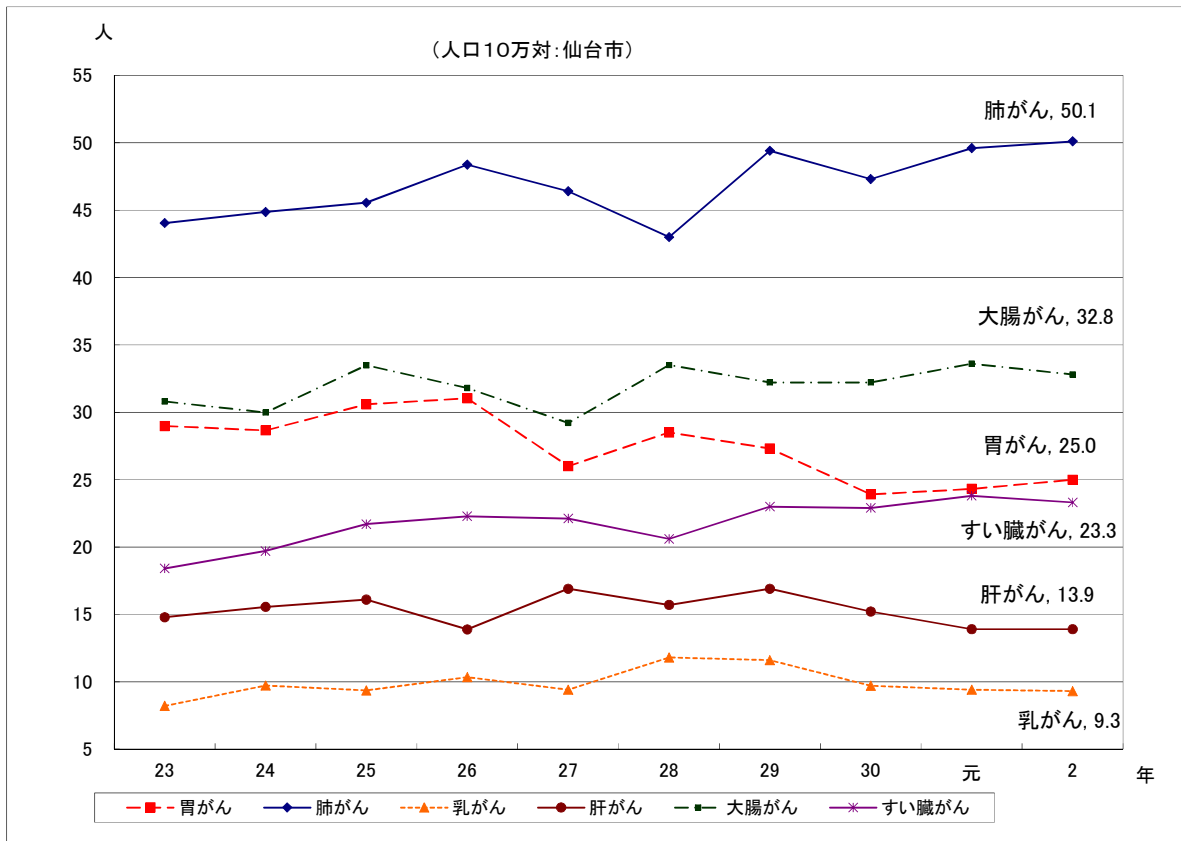
主要死因別にみた死亡率(人口 10 万対)の年次推移

(人)



厚生労働省人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」より作成

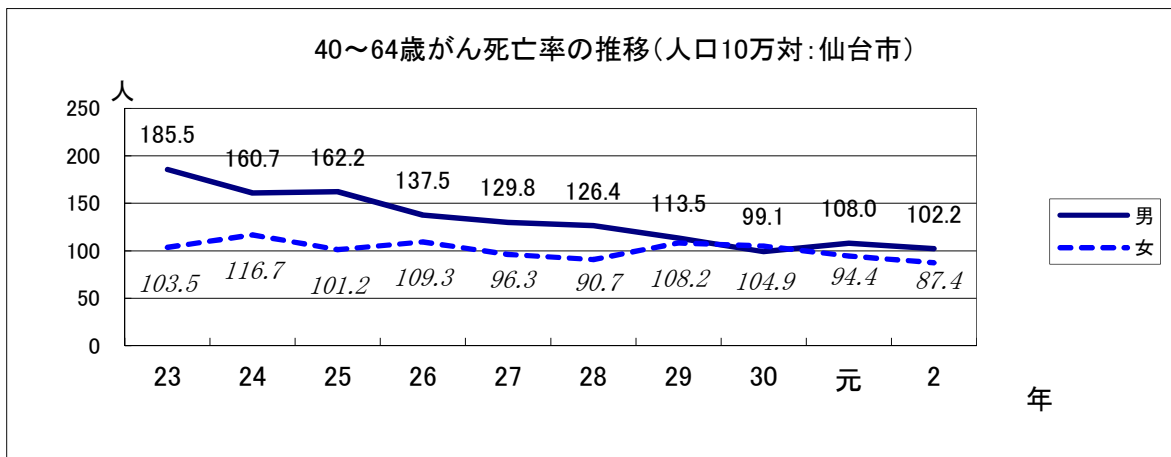
3. がん別死亡率の推移



厚生労働省人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」より作成

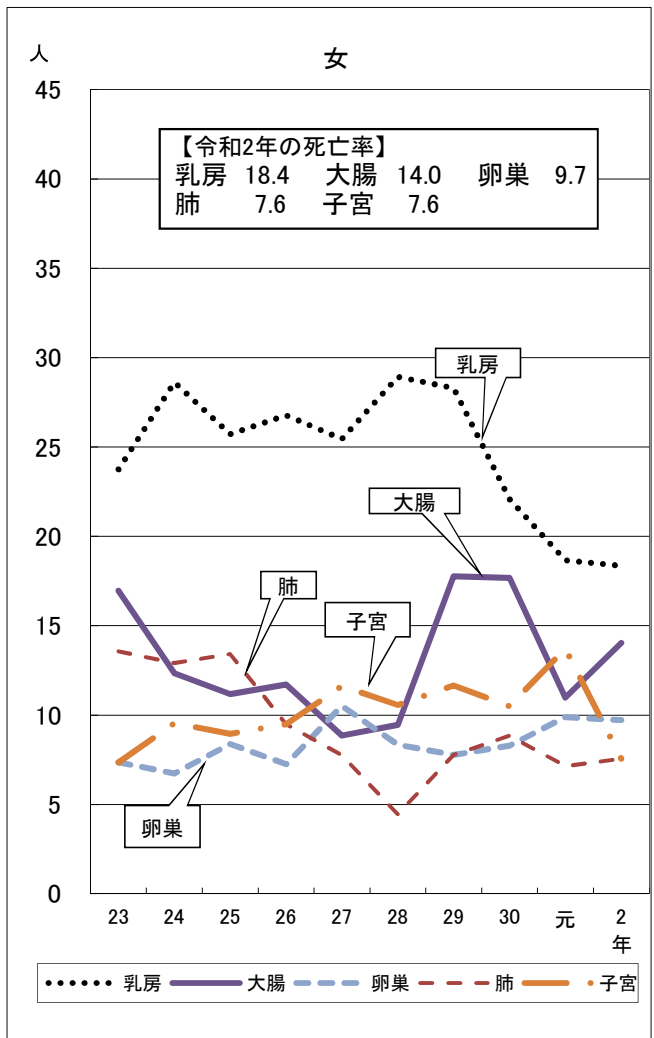
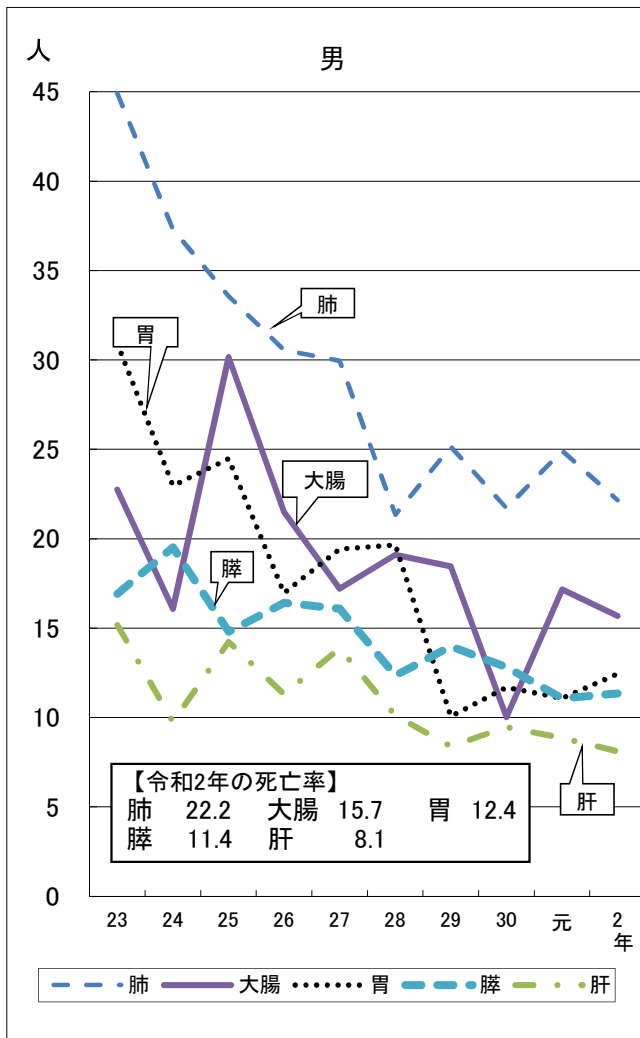
令和2年の仙台市のがん死亡（2,646人）を部位別にみると、「肺がん」（543人）が第1位であり、「胃がん」（271人）及び「すい臓がん」（252人）と共に、引き続き上位となっている。

4. 壮年層のがん死亡状況



厚生労働省人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」等より作成

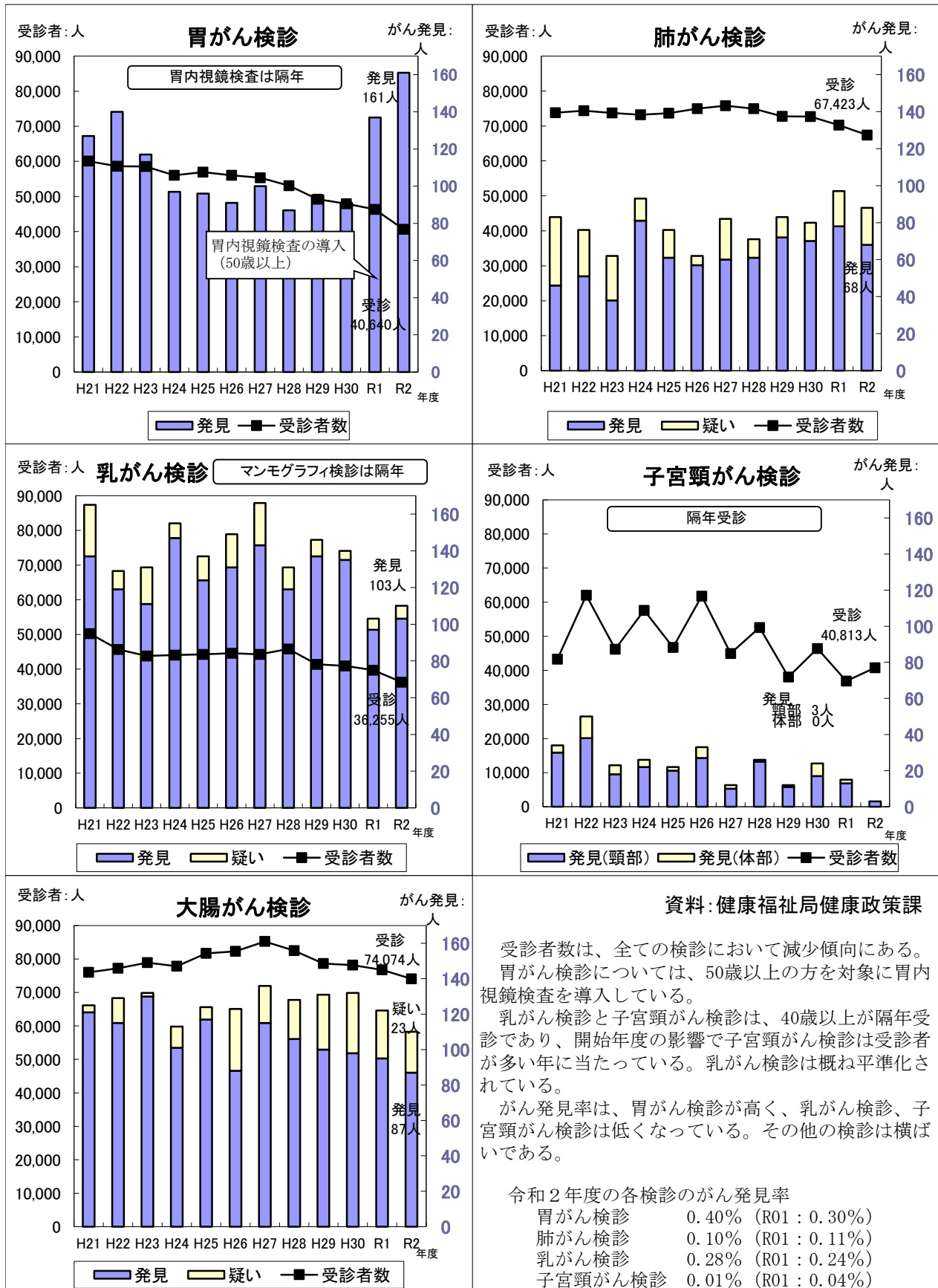
40歳～64歳がん別死亡率の推移(人口10万対:仙台市)



厚生労働省人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」等より作成

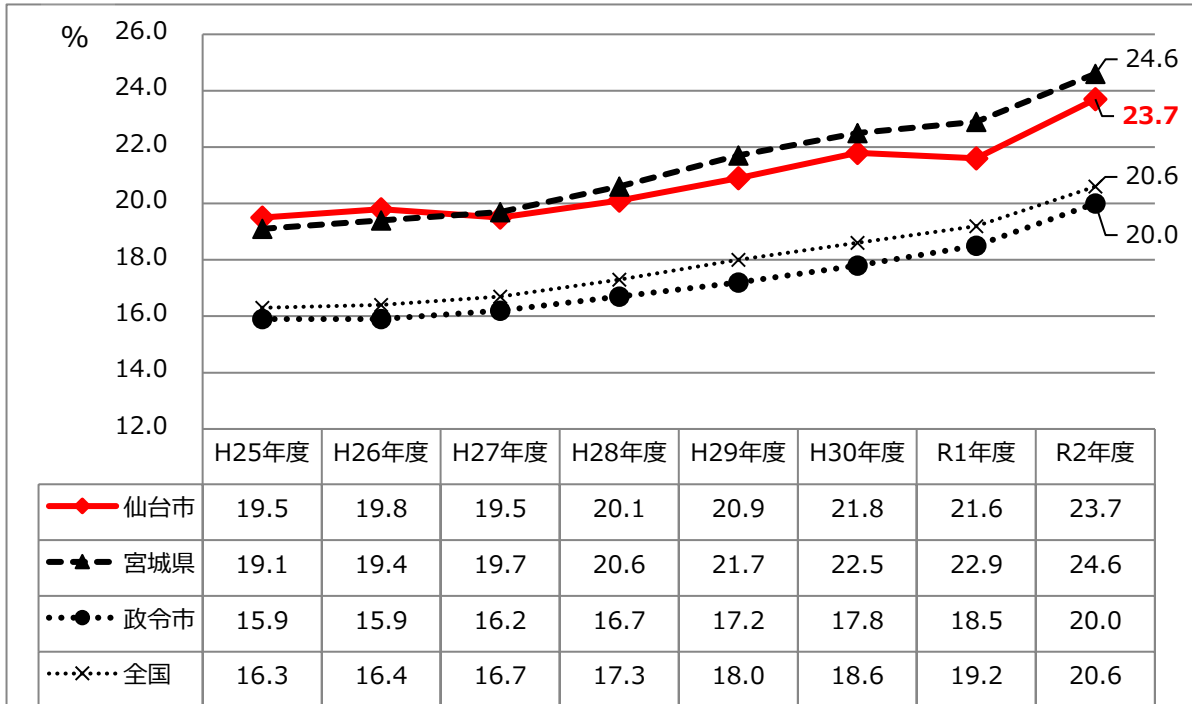
5. 市民検診(がん検診)の受診状況

検診別受診者数とがん発見数 (年次推移/仙台市)



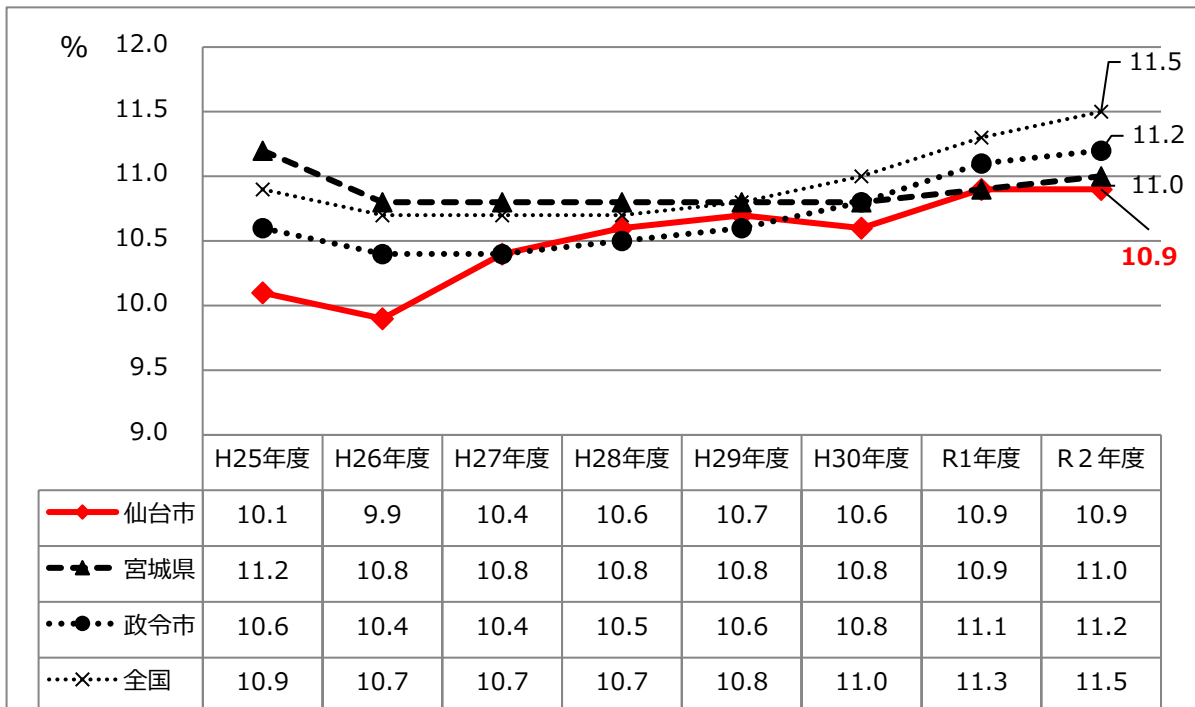
6. メタボリックシンドローム予備軍・該当者の状況

メタボリックシンドローム該当者の年次推移



KDB（国保データベース）

メタボリックシンドローム予備軍の年次推移



KDB（国保データベース）

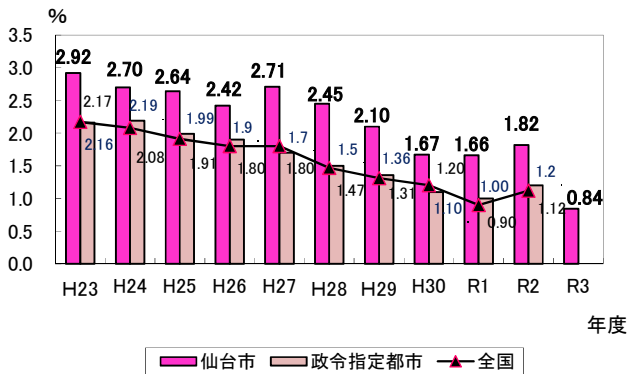
仙台市国民健康保険特定健診受診者のうち、メタボリックシンドローム該当者の割合は、宮城県より低いものの、他政令市、全国と比較すると高い状況で推移している。

メタボリックシンドローム予備軍の割合は、宮城県、他政令市、全国よりも低い。

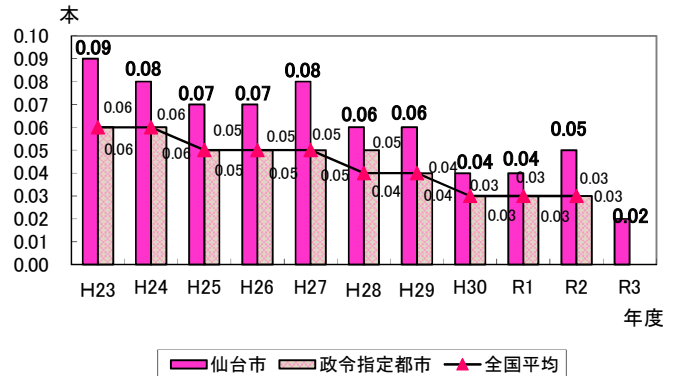
7. 歯科保健統計

1歳6か月児歯科健康診査

むし歯有病者率(H23-R3年)



1人平均むし歯数(H23-R3年度)

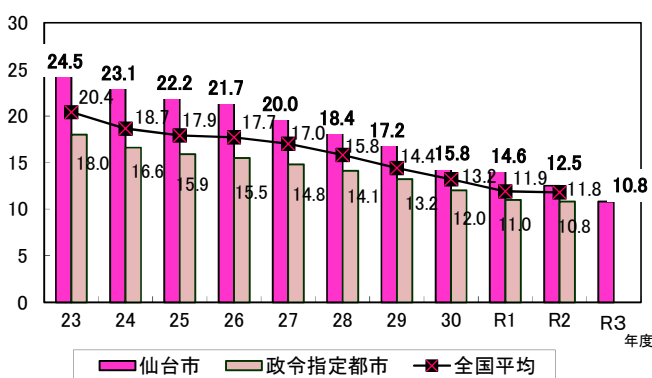


資料: 地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)

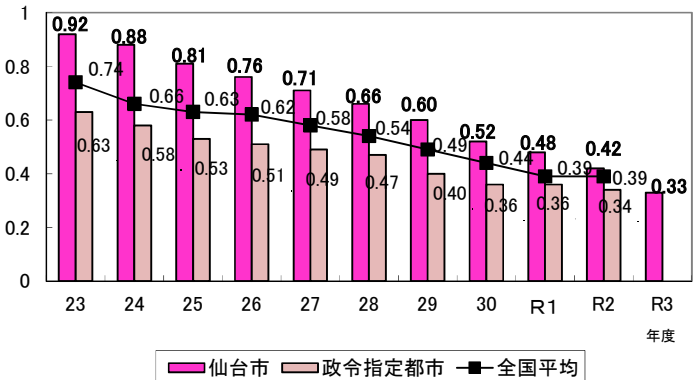
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策による健診実施時期の延長等により、対象年齢を超過した受診児が多くみられ、口腔内の健康状態の悪化も懸念されたが、令和3年度は「むし歯有病者率、一人平均むし歯数」とも減少に転じた。

3歳児歯科健康診査

むし歯有病者率(H23-R3年)



1人平均むし歯数(H23-R3年)

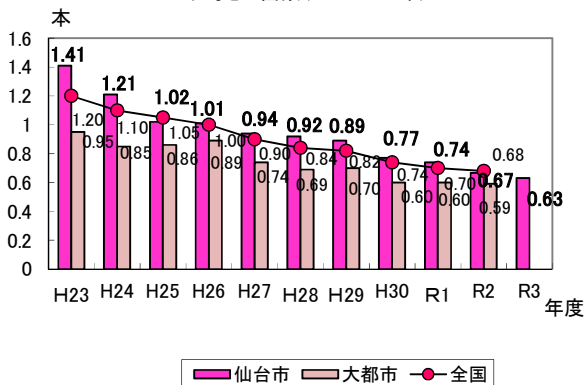


資料: 地域保健・健康増進事業報告(厚生労働省)

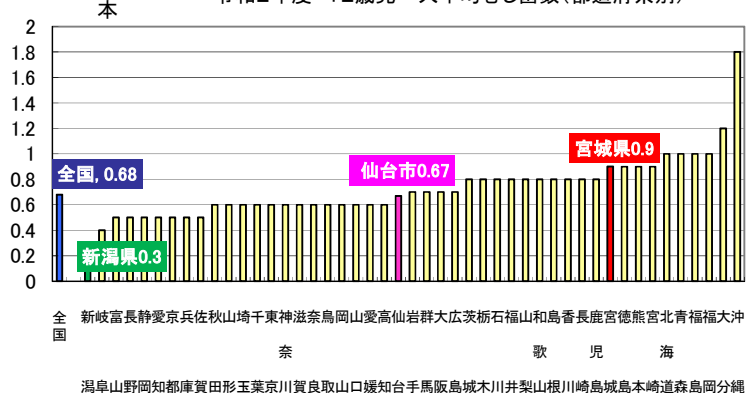
3歳児のむし歯有病者率、一人平均むし歯数とも減少しているが、政令指定都市及び全国平均に比べ、依然高い状態にある。

定期健康診断結果(12歳児:中学1年生)

一人平均むし歯数(H23-R3年)



令和2年度 12歳児一人平均むし歯数(都道府県別)

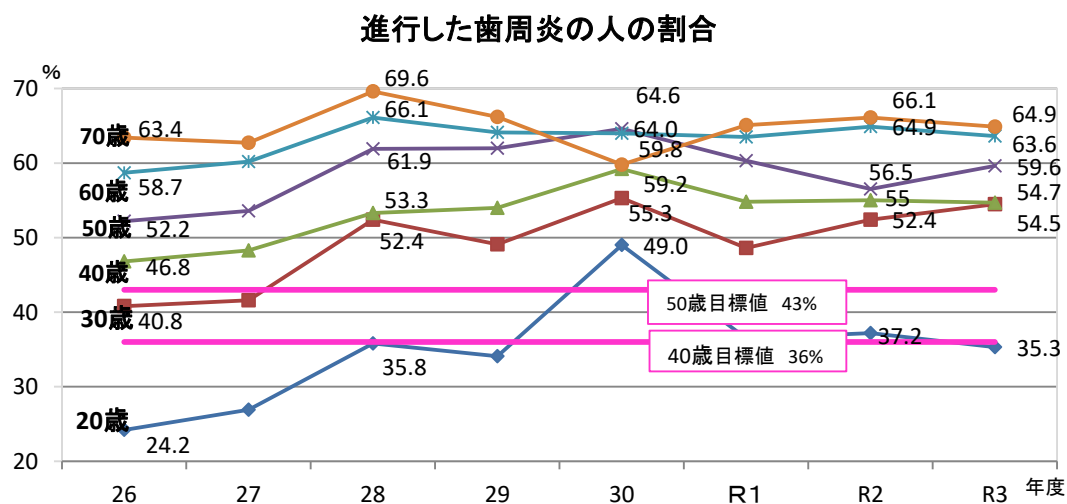
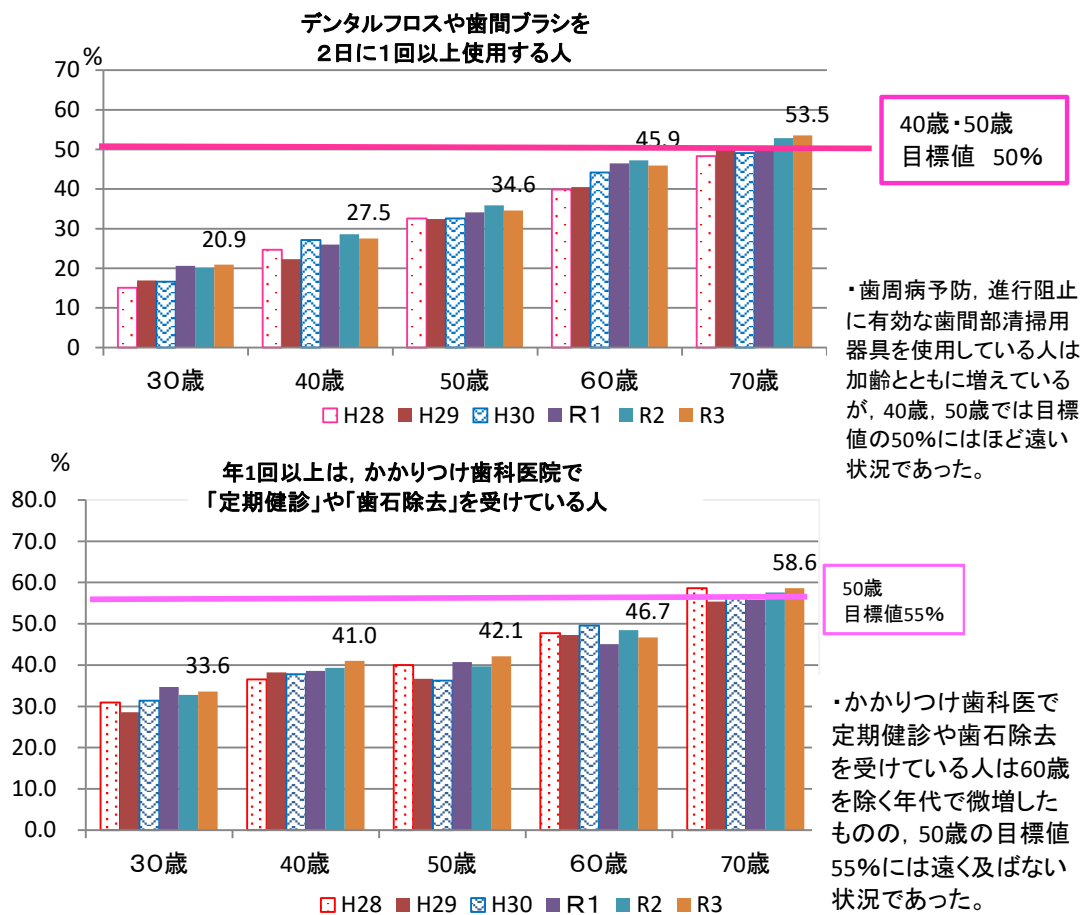


資料: 教育局健康教育課「定期健康診断」、文部科学省「学校保健統計調査」

12歳児の一人平均むし歯数は、減少傾向にあるが、大都市(政令指定都市と特別区)の平均値より高い状態である(R2年度)。都道府県別では、新潟県が0.3本と最少で全国トップとなっている。上位県は学校単位で行うフッ化物洗口の実施を積極的に推進している。

成人期の歯科保健状況

* 目標値: 第2期いきいき市民健康プラン後期計画における令和5年までの目標値



・進行した歯周炎を持つ人は, 30歳と50歳で増加した。青年期からの歯周病予防対策を強化する必要がある。

* 平成27年度までは, CPI (Community periodontal index) 地域における歯周病の事態と治療必要度を把握するためにWHOが提唱した指標を基準としている

CPI0=健全な歯肉, CPI1=軽度な炎症あり, CPI2=歯石沈着あり, CPI3以上=進行した歯周炎あり

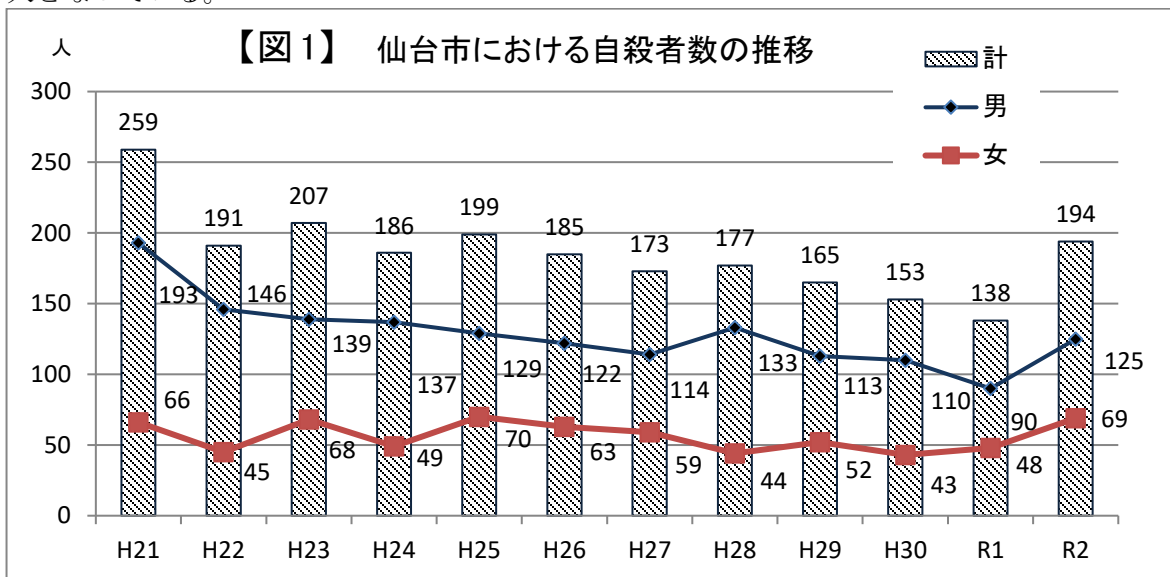
* 平成28年度より新基準による歯周組織検査で実施したが, 経年比較のため前年度までと同基準の値で結果を示す

資料: 健康福祉局健康政策課/歯周病検診, 20歳のデンタルケア事業

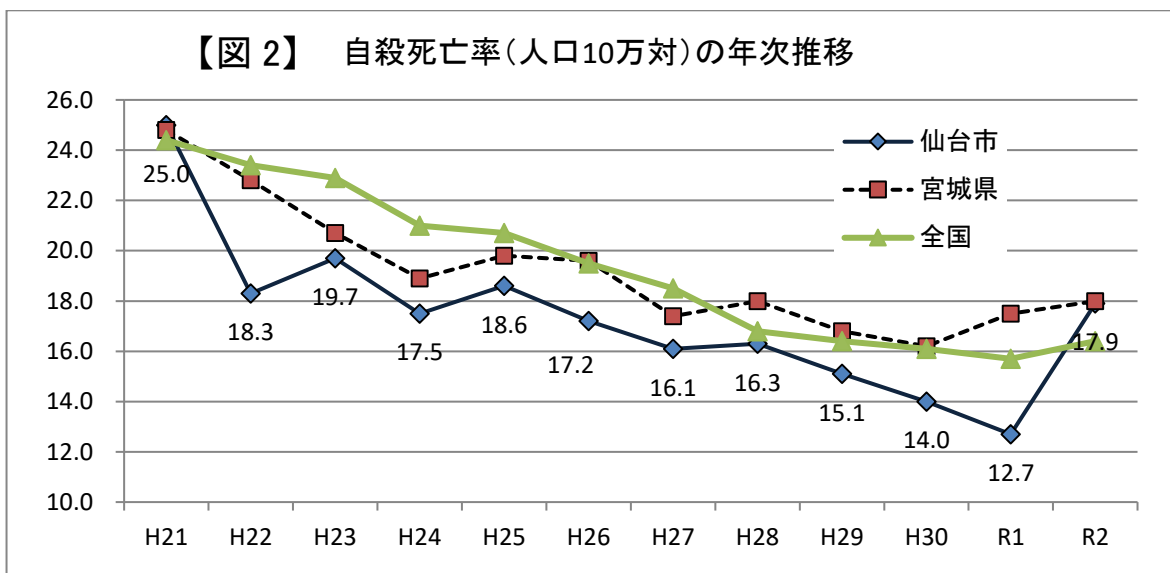
8. 自殺に関する統計 –厚生労働省人口動態統計より–

(1) 自殺者数の推移

仙台市の自殺者数は、以前は200人を超える高い値で推移しており、平成21年には259人と過去最多となった。平成24年以降は200人を下回り、減少傾向にあったが、令和2年は194人となっている。



人口10万人対の自殺による死亡率は減少傾向となっていたが、令和2年は17.9となった。



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
仙台市	25.0	18.3	19.7	17.5	18.6	17.2	16.1	16.3	15.1	14.0	12.7	17.9
宮城県	24.8	22.8	20.7	18.9	19.8	19.6	17.4	18.0	16.8	16.2	17.5	18.0
全国	24.4	23.4	22.9	21.0	20.7	19.5	18.5	16.8	16.4	16.1	15.7	16.4

(2) 都市別自殺死亡率の比較

令和2年の自殺死亡率（人口10万対）は、政令指定都市のうち、仙台市を含む14都市で、令和元年と比較して増加している。政令指定都市では、大阪府が20.3と、最も高く、次いで相模原市、仙台市の順となっている。一方、最も低いのが岡山市の12.8である。

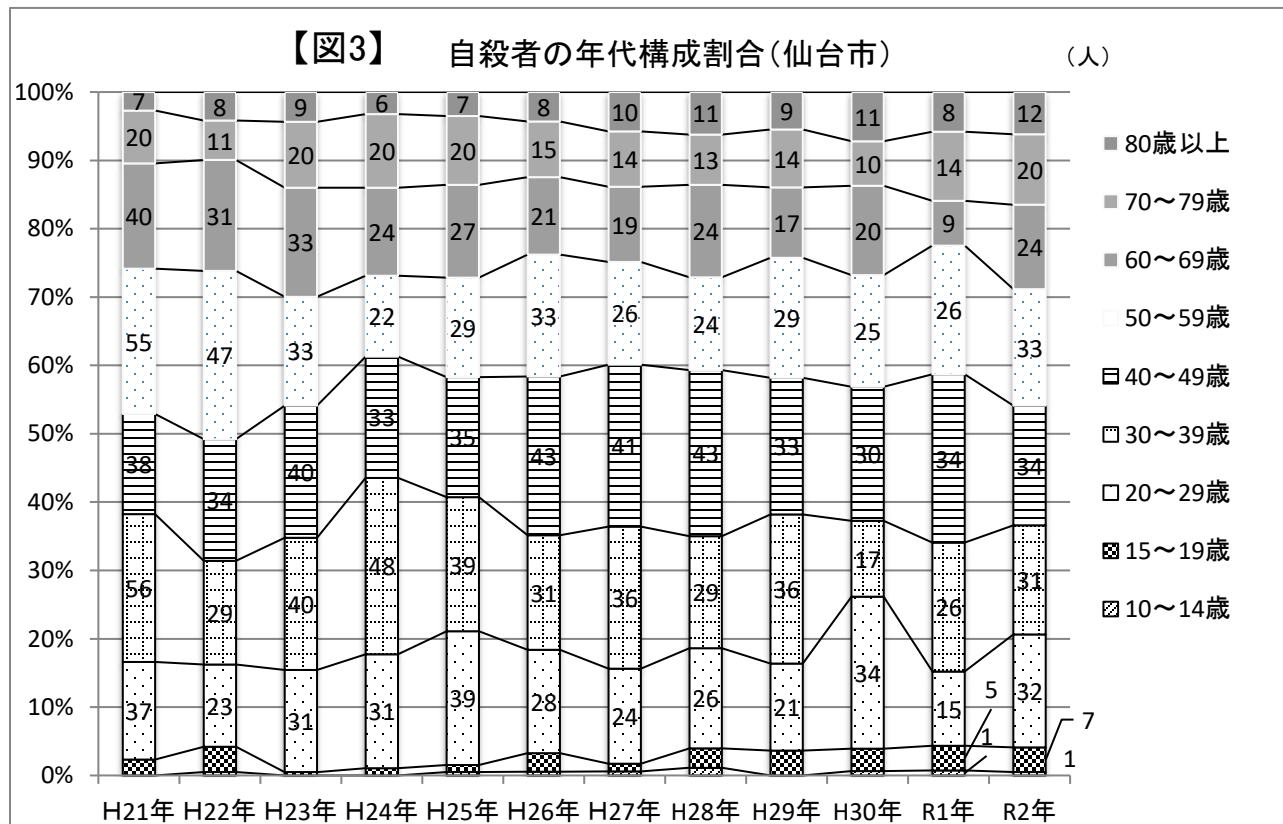
（※ 以下、自殺死亡率の高い順に）

	都市名	2年	元年	30年	29年
1	大阪市	20.3	17.1	18.6	19.6
2	相模原市	18.1	14.1	13.1	17.0
3	仙台市	17.9	12.7	14.0	15.1
4	堺市	17.6	14.9	17.2	15.7
5	千葉市	16.3	17.3	13.7	15.0
	福岡市	16.3	13.8	15.6	16.0
7	熊本市	16.1	13.0	11.5	12.7
	神戸市	16.1	15.4	14.7	16.1
9	名古屋市	16.0	13.1	12.8	15.0
10	札幌市	15.9	16.3	15.3	16.4
	北九州市	15.9	13.7	17.1	16.9

	都市名	2年	元年	30年	29年
12	川崎市	15.3	13.0	14.1	15.4
13	横浜市	15.0	13.1	12.9	13.3
14	さいたま市	14.8	13.0	13.4	13.7
	新潟市	14.8	15.6	15.6	14.9
16	静岡市	14.5	17.1	13.8	15.6
17	広島市	14.1	13.8	12.2	14.2
18	浜松市	13.7	14.0	13.6	13.1
19	京都市	13.4	12.2	13.7	13.8
20	岡山市	12.8	13.2	11.2	11.9

<参考>（令和2年度）
 全国（16.4）、東京都区部（14.8）

(3) 年代別自殺者の推移（仙台市分）



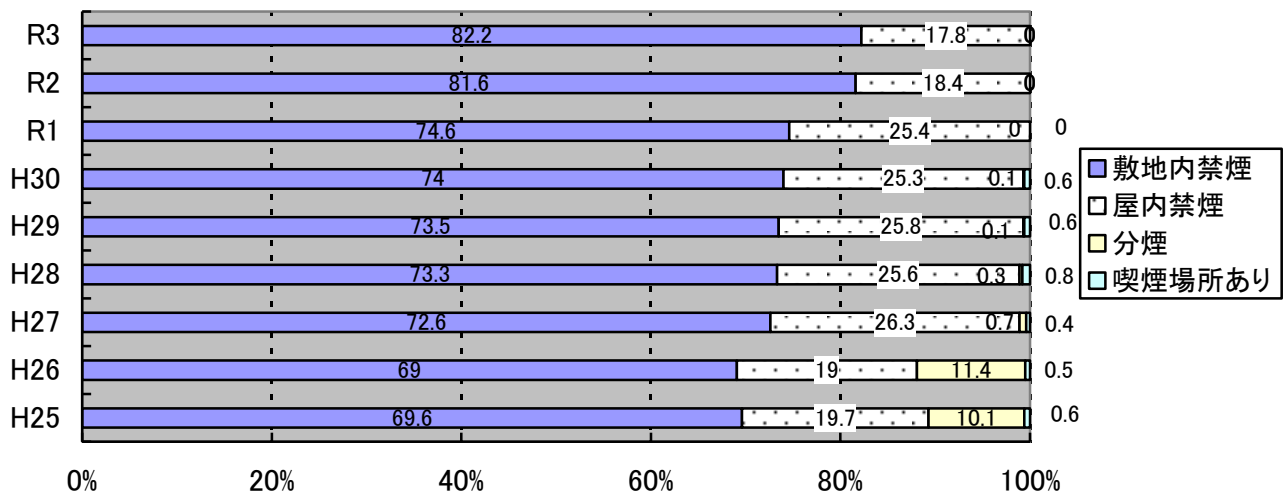
9. 市立施設の受動喫煙防止対策実施状況

仙台市では平成19年3月の市立施設完全分煙化達成から、さらに受動喫煙防止対策を推進するべく、市立施設の禁煙化に取り組んできた。

平成26年3月に策定した「仙台市受動喫煙防止対策ガイドライン」及び「市立施設等における受動喫煙防止のための基本方針」に基づき、同年4月に厚生課より「市立施設における受動喫煙防止対策について」の通知が出されたが、これにより、平成26年度に③(分煙)の施設数が大幅に減少し、殆どの施設が敷地内禁煙または屋内禁煙となっている。

令和元年7月に改正健康増進法が一部施行、令和2年4月から改正健康増進法が全面施行されたことにより、敷地内禁煙の施設が増加した。

市立施設の受動喫煙防止対策実施状況



	受動喫煙防止対策実施状況				施設数
	敷地内禁煙	屋内禁煙	分煙	喫煙場所あり (屋外施設のみ)	
R3	645	139	0	-	784
R2	641	144	0	-	785
R1	584	198	0	-	782
H30	583	199	1	5	788
H29	570	200	1	5	776
H28	569	199	2	6	776
H27	554	201	5	3	763
H26	522	144	86	4	756
H25	508	144	74	4	730

資料：健康福祉局健康政策課

10. 被災者健康支援について

仙台市は震災復興計画期間を終え、平成 28 年度から仙台市実施計画のもと被災者健康支援を継続している。平成 28 年度にはプレハブ仮設住宅が解消し、生活再建先の復興公営住宅、防災集団移転先、浸水地域等の被災者に対し、心のケアも含む健康面の個別支援を継続的に行っている。また、地域の見守り活動やコミュニティ支援を行っている関係者や団体、まちづくり関係部局等と連携して健康づくりの教室等を開催するなど孤立防止や地域コミュニティの強化に向けた支援にも取り組んでいる。

これまで宮城県と実施していた被災者健康調査は令和 2 年度に終了し、令和 3 年度からは仙台市の調査として実施。震災から 11 年が経過し、被災者の高齢化が進む中、引き続き孤立防止や心の健康問題等に対して長期的な視野で支援を継続することが必要である。

(1) 被災者の状況（令和 4 年 3 月時点）

① 仮設住宅及び復興公営住宅の入居世帯数

	合計	プレハブ仮設	借上民間賃貸	公営住宅等	復興公営住宅
最大入居世帯数（H24.3月末）	12,468	1,498	10,171	799	
入居世帯数	2,560	0	1	0	2,559

② 居住別継続支援世帯数

	合計	復興公営住宅	地域在住
継続支援世帯数（*）	343	244	99

③ 継続支援の主な理由（②*の内訳：重複あり）

	全体	復興公営住宅	地域在住者
高齢者 （内 単身高齢者のみ）	260 (117)	185 (100)	75 (17)
心理面の支援	310	215	95
健康面の支援が必要 （治療中断等）	284	200	84
障害者・難病	97	62	35
他都市転入等	60	45	15

(2) 令和 3 年度の健康支援実施状況（R3 年 4 月～R4 年 3 月末）

① 個別の支援件数（訪問・面接・電話含む）

	総数	復興公営住宅	地域在住者
支援延べ回数	3,171	2,646	525

② 被災者同士や地域との交流機会をつくる支援

（主なテーマ：運動、心のケア、食生活、介護予防等）

実施状況：健康講座や健康相談会等 102 回、延 1,091 人参加

③ 被災者の生活に身近な場での相談支援（まちの保健室）

実施状況：宮城野区、若林区の復興公営住宅周辺の商業施設で健康相談会 15 回、延 160 人参加